

令和3年度(2021年)省エネルギー・新エネルギー関連施策について【概要版】

令和3年(2021年)4月
経済部環境・エネルギー局

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」に基づき、国の政策動向も踏まえ、「行動計画」で定めた、目指す姿の実現に向け、また、昨年、道が表明した2050年までのゼロカーボン北海道の実現につながるよう、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」に沿って取組を進める。

(1) 需要家の省エネルギー意識の定着と実践

【取組の概要】

産業・家庭・業務・運輸の各部門における省エネルギーを推進するため、省エネルギーの促進などに顕著な功績のあった個人や法人を対象に表彰を行うほか、展示会の開催やパンフレット等により、道民に対し、省エネルギーや脱炭素社会に資する行動などについて、広く普及啓発を行うとともに、食品産業でのエネルギーや生産性の向上についての普及啓発、省エネ建築物・住宅、次世代自動車の普及などに取り組みます。

また、道としても率先的な取組を進めるために、事務事業の実施にあたり、省エネルギーの推進など環境に配慮した活動に取り組みます。

(2) 「目指す姿」の実現に向けた新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」

【挑戦1】多様な地産地消の展開

【取組の概要】

「ゼロカーボン北海道」貢献に向け、新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネ導入事業の掘り起こしから事業計画等の策定、設計、設備導入の各段階における支援を行うとともに、非常時にも対応可能な先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組への支援や、道総研などと連携して市町村に対しワンストップで総合的なアドバイスのできる窓口を設置します。

また、道としても率先的な取組を進めるために、道有施設に新エネルギー関連設備の導入を図ります

【挑戦2】「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備

【取組の概要】

「再エネ海域利用法」に基づく促進区域指定(有望区域選定)を希望する地域に対して、法定協議会の設置につなげるために必要な地域の合意形成等環境整備に向けた取組を進めるとともに、他の地域においても機運醸成、理解促進を図るため、先進事例の冊子の作成や全道規模のセミナーを開催します。

2050年ゼロカーボンの実現につなげるため、本道の多様で豊富なエネルギー資源を活かし、再生可能エネルギーの導入拡大を図っていくためには、北本連系を含む送電網等の電力基盤の増強に向けた仕組みの整備や系統制約の改善などのための規制・制度改革の推進、洋上風力発電の円滑な導入拡大に向けた環境整備を図ります。

水素社会形成に向けた取組を推進するための燃料電池自動車などの普及促進、本道における水素関連産業の形成促進を図るための国の実証事業誘致や道内企業の参入促進に向けた取組を進めます。地域特性に配慮した電力システム改革の推進と環境整備について、国に対し働きかけを行います。

【挑戦3】省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興

【取組の概要】

環境関連産業の関連ビジネス育成や道内企業による環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進するため、市場動向を把握しワークショップなどを通じたマーケティングや技術・製品開発の支援、道外展示会での出展などによる販路拡大など様々なビジネスの段階において一貫した取組により総合的に支援します。

また、道総研と連携して、ワンストップ窓口を設置し、企業に対し総合的なアドバイスをを行います。